

平成23年 6月24日現在

研究種目：若手研究 (B)
 研究期間：2009～2010
 課題番号：21760496
 研究課題名 (和文) 都市内団地の空住戸活用による居住地密着型の
 高齢者支援モデルに関する研究
 研究課題名 (英文) The senior citizen's daily life support model's research
 utilizing vacant room of public management housing complex in city
 研究代表者
 室崎 千重 (MUROSAKI CHIE)
 兵庫県立福祉のまちづくり研究所・研究第一グループ・特別研究員
 研究者番号：60426541

研究成果の概要 (和文)：本研究は、兵庫県施策として実施されている公営住宅の空き住戸を活用した神戸市内の先進事例調査により、自宅から身近な場所に創設した支援拠点、新たに担うことのできる役割および住戸を活用する利点・欠点を整理し、今後の拠点整備への課題を明らかにした。結果として、住宅団地内に常駐することで地域の人との繋がりや課題が把握できること、安心感が生まれることなどが捉えられた。また、地域内の人材発掘などが今後の課題として明らかになった。

研究成果の概要 (英文)：This study focused on cases in Kobe City where vacant rooms in the public housing had been used. We clarified the role and the problem about the bases supporting life of senior citizen in the vicinity of home. The effects that the support staffs are stationed in the housing complex are person's connection in the region can be understood and the sense of security is born to the resident. The problem in the future is to find the person who helps in the region.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	700,000	210,000	910,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
年度			
総計	1200,000	360,000	1,560,000

研究分野：工学

科研費の分科・細目：建築学・都市計画・建築計画

キーワード：地域計画, 高齢者, 生活支援, 公営住宅, 居住地密着

1. 研究開始当初の背景

都市部の住宅団地では団塊世代入居者の高齢化が急速に進み、高齢化率が40%を超える団地も現れている。平成20年度より厚生労働省と国土交通省は、「安心住空間創出プロジェクト」を立ち上げ公的

賃貸住宅団地内の空地や建物の空スペースに介護施設や孤立予防の拠点の設置を進めるとしている。これらの施策が有効に働くためには、拠点づくりを進める上での事前の問題予測と課題の把握が求められる。本研究は現在進められつつある

施策に関連し、公営住宅の空住戸を活用した先進事例研究を行うことで、この課題に応えようとするものである。

高齢者の生活支援施設や支援内容に関する研究は数多く見られるが、民間や諸外国の先進事例に学ぶ論文が多く、わが国における行政主導の先進事例に焦点をあてた研究や公営団地における空住戸を活用した生活支援拠点に関する研究は非常に少ない。

近年高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることに重点を置いた施策が行なわれるようになったものの、行政が進めている居住地密着型支援には、以下の問題が生じている。

- (1) 支援施設の計画規模単位として設定した生活圏が、高齢者の実際の生活圏よりはるかに大きくなっているため、高齢者の生活実態に応じた細やかな支援が出来ない。
- (2) ソフトとしての見守りなどの支援の実態と、ハードとしての支援拠点の空間構成とがマッチしていない。

2. 研究の目的

高齢者の生活実態や支援ニーズ、支援者の取り組みなどとの整合性をはかり、真に高齢者の生活支援拠点となる整備のあり方を再検討することが求められている。公営住宅の空住戸を活用した先進事例の考察により、超高齢社会において地域も巻き込みながら高齢者の自宅での居住継続を支える支援策への有用な知見を得ることを目的とする。具体的には、以下のことを明らかにする。

- (1) 団地に居住する高齢者が必要とする潜在的ニーズ（今まで行き場のなかったニーズ）把握と身近な居住支援拠点で担える支援内容の整理
- (2) 空住戸を用いた居住継続支援拠点の整備を行なう上で、内部空間に求められる規模やしつらえ
- (3) 地域との連携による新たな高齢者支援の展開の可能性と課題

3. 研究の方法

調査対象は、兵庫県施策である「高齢者自立支援ひろば事業」^{注1)}の中で、神戸市が公営住宅内に開設したものとする。神戸市の事例を取り上げた理由は、空き住宅を用いた事例が複数存在し、同じシステムの中で事例の比較が可能であるためである。空き住戸を活用した常駐型の高齢者支援の試みは全国初であり、先進的な事例である。

神戸市の高齢者自立支援ひろばのしくみは、地域包括支援センターから高齢者自立支援ひろば（神戸市での呼称は“あんしんすこやかルーム”以下、ルームと記載）へ職員を派遣し、センターと連携したランチの役割を担う場所として位置づけられている。

研究の目的を明らかにするため、ルーム訪問調査およびスタッフヒアリング調査とルームが開設されている団地の全住戸へアンケート調査を実施する。

4. 研究成果

(1) スタッフへのヒアリング調査

調査時点で活動開始より1年以上が経過した全9箇所を対象とする。空き住戸活用型が7箇所、集会所を用いたものが2箇所である。集会所を用いた事例は、空き住戸を活用した場合と比較して相違点があるか考察するため調査対象に加える。調査対象は、神戸市の全9行政区に1箇所ずつ開設されており、運営法人は全て異なる。調査対象拠点の位置する公営住宅および拠点の概要を表1に示す。

開設が最も早い拠点は2006年12月に開設され、2年以上経過している。9箇所ともに、運営日は週に3日、午前10時~16時である。スタッフ数は、1~2名で拠点ごとに異なる。

表1 調査対象拠点の概要

No	所在地	団地規模	高齢化率	単身高齢者数	拠点/階間取	開設時期
1	須磨区	272戸 (2棟)	51.6%	86世帯	2階 2DK	2006年 12月
2	東灘区	135戸 (2棟)	50.4%	45世帯	2階 3DK	2006年 3月
3	兵庫区	238戸 (8棟)	47.1%	66世帯	5階 3DK	2007年 2月
4	北区	150戸 (5棟)	23.9%	32世帯	4階 2LDK	2007年 2月
5	垂水区	776戸 (29棟)	30.4%	118世帯	1階 3DK	2007年 10月
6	長田区	878戸 (13棟)	41.7%	249世帯	8階 2DK	2007年 10月
7	西区	367戸 (2棟)	31.7%	100世帯	2階 3DK	2007年 12月
8	中央区	185戸 (7棟)	61.5%	89世帯	集会所	2008年 3月
9	灘区	560戸 (5棟)	37.2%	175世帯	集会所	2008年 3月

拠点を訪問し、スタッフに対し表2に示す質問項目について1.5~2時間のヒアリング調査を行なった。拠点内の使い方を調査者が家具を含めて記録した。調査の実施時期は2009年である。調査結果の一例として、事例2・5・9を図1に示す。

① 拠点の運営体制と活動内容

運営日の週3日の中で、見守り対象者宅への訪問も行なうため、不在時間が発生する。9事例中6事例は、午前中は拠点在室、午後から訪問で不在時あり、というように在室時間帯にルールを決めている。在室か否かが、実際に訪ねないとわかりにくい為、訪問する住民への配慮が必要である。残り3事例は、常駐時間以外に訪問する事例と、2人スタッフ体制のため一方が常に在室している。

活動内容は、見守り訪問・相談・緊急対応

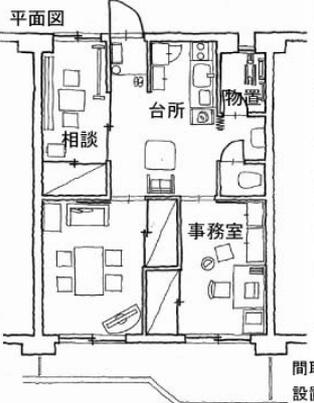
2	あんしんすこやかルーム 事例2（東灘区）	神戸市営M住宅 住戸数：135戸（2棟）	住宅の高齢化率	50.4%・117人（単身高齢者世帯：45世帯）	
			開設日	2006年12月25日	
平面図  住宅の外観  内部の様子  間取り：3DK（約55㎡） 設置階：2階			運営日	月・水・金の10時～16時	
			スタッフ数	1名（男性）	
			常駐型見守り	30名+暫定見守り7名	
			活動内容	見守り訪問・相談*・緊急対応・支援者連絡会* 健康体操/脳トレ体操・映画会・茶話会・健康相談・ビデオ鑑賞*	
			ルーム訪問件数	実人数5人程度（住宅内、全て男性）	
			相談件数	3件程度/年	
			常駐による効果	・いざという時に頼れる安心感 ・高齢者が出かける先ができた（行事など） ・緊急対応ができる	
			住宅利用の 利点・欠点	利点：短時間おばあちゃんをあずかること可能 欠点：訪ねてくる際に地域の人の目が気になる 中が見えないので、訪問に不安を感じる	
	5	あんしんすこやかルーム 事例5（垂水区）	神戸市営H住宅 住戸数：776戸（29棟）	住宅の高齢化率	30.4%・364人（単身高齢者世帯：118世帯）
				開設日	2007年10月5日
平面図  住宅の外観  内部の様子  間取り：3DK（約51㎡） 設置階：1階			運営日	月・水・金の10時～16時	
			スタッフ数	2名（男性1・女性1/1日交代）	
			常駐型見守り	20名	
			活動内容	見守り訪問・相談*・緊急対応・健康の会* ふれあい喫茶*・栄養教室*・太極拳クラブ*・映画会（支援センター主催）	
			ルーム訪問件数	のべ122人（09年02月実績、月により変動）	
			相談件数	3件程度/月（住宅以外の人もある）	
			常駐による効果	・住民の友人の繋がりや趣味が見える ・住民から、元気になっているよ、と寄ってくる ・支援センターが身近なものになる。住民に安心感	
			住宅利用の 利点・欠点	利点：特になし 欠点：音があまり出せない（音の出るイベントがやりにくい）	
	9	あんしんすこやかルーム 事例9（灘区）	神戸市営S住宅 住戸数：560戸（5棟）	住宅の高齢化率	37.2%・374人（単身高齢者世帯：175世帯）
				開設日	2008年3月24日
平面図 集会室：1室を専有  住宅の外観  内部の様子  間取り：6～7畳程度 設置階：1階			運営日	月・水・金の10時～16時	
			スタッフ数	1名（女性）	
			常駐型見守り	17名	
			活動内容	見守り訪問・相談*・緊急対応・ *：拠点内で実施活動 友愛訪問員交流会*・物づくりバザーの会 健康教室・映画会	
			ルーム訪問件数	のべ13～14人（実人数10人程度）	
			相談件数	2～3件程度/月	
			常駐による効果	・一人暮らしの男性が問題である ・情報が早く入り、すぐ対応できる ・みんなと一緒に苦手な人が訪ねて来られる	
			住宅内にある 利点・欠点	利点：住宅内の人には来やすい、モノをすぐ出せる 欠点：毎日特定の方ばかり来られると困る あの人に来ていと嫌などの近隣関係	

図1 事例調査の結果（事例2・事例5・事例9）

は共通である。その他、各拠点で独自に工夫した行事を実施している。その中で多く取り組まれている行事は、茶話会（ふれあい喫茶）、健康体操、映画会である。住戸内で行事を実施する事例もあるが、住戸では手狭であるため集会所を主に使用している事例もある。住

戸の設備を活かした行事としては、一人暮らし向けの料理教室が挙げられる。

② 利用状況

拠点を訪問する住民人数は、拠点での行事開催の有無の影響が大きい。多い拠点では、月にのべ100人以上である。少ない拠点でも、

月に5～10名が訪問している。見守り対象者が拠点を訪れることもあり、訪問を待つだけではない双方向の関係が生まれている。

拠点を訪れる住民の居住地は、大半が拠点住戸のある住宅団地内である。

表2 ヒアリング調査の質問項目

運営体制	スタッフ人数・体制 スタッフの専門・SCS 経験 運営日 必ずルームにいる日時の有無
活動内容	実施場所・実施頻度・参加者の属性
見守り対象者	人数・常駐、巡回の別・ イベントへの参加の有無 拠点への来訪の有無
利用状況	ルームへの来訪者数 相談件数・内容 来訪者の居住地
団地内に常駐することによる変化	常駐することによる効果と課題 団地内でのルームの必要性 住宅を利用する利点・欠点
拠点住戸について (現状・要望)	室内の使い方(間取り・家具配置) 活動内容と空間の関係 住棟内での位置について
周辺地域との関係	想定する守備範囲エリア 活動を担う地域人材の有無 地域人材・資源とのネットワーク
課題	抱えている課題とこれからの課題

③ 団地内に常駐する効果と課題

従来の巡回型の見守り体制から、常駐型へ移行したことで新たに見えたこと、感じられる効果として以下が挙げられた。

- ・拠点への行き帰りに住民に会う機会増加
 - ・地域ネットワークから漏れ落ちていた人を発見
 - ・ネットワークのない人の相談・訪問場所の役割
 - ・地域の情報がすぐに入る
 - ・地域内で話しにくいことを話せる場所
 - ・住民ボランティアが抱える不安の軽減
 - ・いざという時に頼れる場所ができた安心感
- また、常駐したことによる課題として以下が挙げられた。

- ・1人体制の場合、休めない
- ・住民が気軽に来てくれる一方、住民トラブルの相談も寄せられる
- ・自治会が行事実施などに対して、依存傾向
- ・地域包括センターとの情報共有が難しい

住宅団地内において、このような拠点の必要性について、現場スタッフは「必要」と感じている。理由としては、自治会自体が高齢化して機能しにくくなっている中で、気軽に相談できる場所が被支援者に加えて、地域内の支援者にも必要、高齢者が自分で来ることが出来る近さが重要、地域には地域外から来る第三者も必要、などが挙げられた。

④ 拠点住戸の使い方

ルーム内の備品は、開設時に神戸市より購入されている。空き住戸活用型の拠点に、共通で置かれている備品としては、机・イス・液晶テレビ、冷蔵庫、電子レンジ、ホワイトボード、パンフレットスタンド、車いす、ポット、事務書類棚、ノートパソコン、プリンターである。

空き住戸を使用する7事例をみる。どの拠点も、事務空間と活動・相談に使う部屋を設けている。

間取りは、和室を二間続きで使用できるのは2事例のみである。和室の間に壁や押入れがあるものが多く、6畳ずつに空間が分離されると狭く、この中のみで行事をするのは難しい。住戸内の壁を全て取り払う改修を行なった事例5は、ワンルームとして利用でき、ふれあい喫茶や太極拳などの多様な活動を行なっている。壁を取り払って、二間続きとする程度の改修を行うと、拠点内での活動の幅も広げられる可能性がある。

⑤ 空き住戸を活用する利点・欠点

空き住戸を活用する利点は、自宅から近いため足が不自由でも来られる、緊急時のすばやい対応、気安く訪れられる、少人数なら使い勝手がよい、短時間なら高齢者を預かるような柔軟な対応も可能、などが挙げられた。

欠点は、部屋数が少ないので相談者が重なると待つ場所がない、音が響くので音がでる行事をやるには狭い、玄関扉を開けるまで中の様子が見えず入りにくい、などの物理的な問題、訪ねて来る際に地域の人の目が気になる、誰が来ていると嫌、などの既存の近隣関係の影響によるものが挙げられた。

(2) スタッフへのアンケート調査

2011年1月末の時点で、空き住戸を活用して開設されている全ての高齢者自立支援ひろばのスタッフを対象としてアンケート調査を実施した。アンケート実施時期は、2011年3月、19箇所22人に対して配布し、18箇所21人から回答を得た。質問内容は、ルームに常駐することにより発見したニーズと住民・地域との繋がりの変化についてである。

①常駐する中で発見したニーズ

従来の見守り対象以外に、常駐したことによりルームの関わりが必要な人を発見したスタッフは21人中18人であった。発見していない3人は、勤務期間が2カ月未満であった。この結果より、常駐するで地域内の課題やニーズがより把握できるようになっていることがわかる。

②団地内の人のつながりの変化

団地内に拠点ができたことにより、新たな人のつながりが生まれ、以前よりつながりが深くなったりした事例の有無を訊ねた。ルームスタッフと住民のつながりは少し増えた・増えたを含めると全員である。住民同士のつながり、ルームと地域内支援者のつながりが変化なしと回答があった事例は、スタッフの勤務期間が2カ月未満であった。この結果より、地域内で常駐して活動を展開することで、新たな地域内のネットワークを生むことが確認できた。

表3 常駐による人のつながりの変化 (n=20)

	増えた	少し増えた	変わらない
ルームスタッフと住民のつながり	11	9	0
住民同士のつながり	8	10	2
ルームと地域内支援者のつながり	17	-	3

(3) 団地住民へのアンケート調査

開設から3年半以上が経過したルームのある住宅団地を2箇所選定し、居住者に対するアンケート調査を全住戸を対象として実施した。アンケート調査の概要を以下に示す。

表4 アンケート調査の概要

対象地	東灘区市営M団地(2棟・135戸) 北区 県営K団地(5棟・150戸)
配布・回収	個別配布・郵送回収
調査時期	2011年3月
調査票数 ※各戸2票配布 ※空住戸除く	266戸 M団地:123戸/ K団地:143戸
回収票数	144戸(54.1%)・194票
回収率	M団地:73戸/ K団地:71戸

回答者の属性は、64歳以下70人、65～74歳56人、75歳以上63人である。

① ルームの知名度・参加率

ルームの存在を知っている年齢ごとの割合は、64歳以下は67.1%、65～74歳は83.9%、75歳以上は88.9%である。ルームの支援対象である高齢者になるほど知名度は高い。

参加率は、64歳以下は12.9%、65～74歳は18.9%、75歳以上は44.3%である。参加者は知名度の割合以上に、75歳以上に多い。

② 活動の参加と人のつながり変化

ルームへの参加と近所つきあいの変化の関係を見ると、活動によく参加では100%、たまに参加でも37.8%が近所つきあいが増加している。同様の結果が顔見知り数の変化でも捉えられた。この結果より、ルームの取り組みにより、地域内の繋がりが強化されたり新たに生み出されることが捉えられた。

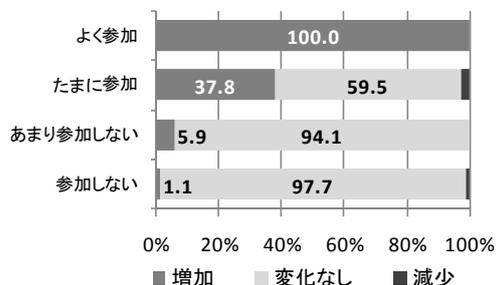


図2 ルームへの参加と近所つきあいの変化

(4) まとめ

- ① 常駐型の拠点が住宅団地内に出来た効果
- ・ルームへ被支援者から訪ねて来ることで、双方向の関係性が生まれる。

- ・常駐することで、地域内のネットワークから漏れていた人が発見されるなど、地域課題が見えるようになる。
- ・住宅団地内にあるため、気軽に、いつでも行けるなど、住民の安心感に繋がっている。

② 今後の課題

- ・高齢者の見守りやコミュニティ支援をきめ細やかに行なうためには、住宅団地規模や単身高齢者世帯数とルームの配置やスタッフ数のバランスを検討する必要がある。
- ・ルームの活動を継続・発展するためには、地域人材の参加が不可欠である。地域人材が不足しており、人材発掘が必要である。

注) 兵庫県が平成18年度より、超高齢社会を見据えた先導的な取り組み施策として「高齢者自立支援ひろば」を順次開設している。これは、これまでの高齢者世帯生活援助員(SCS=Senior citizen supporter)による支援者個人による巡回型の見守りを中心とする支援システムから、社会福祉法人等が自治会等と連携して、組織的で専門性の高い常駐型の見守りと、多様なサービスを提供する地域主体の新しい支援システムへの移行を進めようとするものである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計0件)

[学会発表] (計2件)

- ① 室崎千重、公営住宅の空き住戸を活用した高齢者の生活支援拠点に関する研究、日本福祉のまちづくり学会第13回全国大会、2010年
- ② 室崎千重、都市内公営住宅の空き住戸を活用した高齢者の生活支援拠点に関する研究—神戸市における高齢者自立支援ひろばの取り組みを事例として—、日本建築学会大会2011年度大会、2010年

[図書] (計0件)

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

○取得状況 (計0件)

[その他] (計0件)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

室崎 千重 (MURSAKI CHIE)

兵庫県立福祉のまちづくり研究所・研究第一グループ・特別研究員

研究者番号：60426541